

令和2年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	事業進捗状況				事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	
					採択年	総事業費	進捗率	事業進捗内容				
						工事費	進捗率					
						目標年	用地費					進捗率
道路事業	5	一般国道368号(仁柿峠バイパス)	松阪市	③	H2	12,200	49%	【実施済事業内容】 整備済み L=1,930m 内、開通済み L=380m 橋梁 N=3橋	事業を巡る大きな社会経済情勢等の変化はありませんが、勢和多気IC付近で商業リゾート施設「VISON」の開発が進められています。 また、平成30年9月の台風21号により、現道の路肩崩壊や法面崩壊が発生し、約3ヶ月間の通行止めを余儀なくされたことから、整備に対する要請は高まっています。	【費用対分析効果】 B/C=1.2 【コスト削減】 整備後の維持管理コスト削減対策として、鋼橋に耐候性鋼材を使用し塗装費用の削減及び道路沿いの防草対策で張コンクリートを行い草刈に要する維持管理費の削減を行います。 【代替案】 現道拡幅の場合、地形が急峻であり、現道拡幅案では工事施工にあたっては現道の通行への影響が避けられないため、バイパスの現計画が妥当です。 また、現在すでに用地補償の進捗率74%、事業進捗率49%であることから代替案はありません。	令和15年度の供用開始に向け、引き続き事業の進捗を図ります。	
												S
						R15	350					74%

令和2年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	事業進捗状況				事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し
					採択年 目標年	総事業費	進捗率	事業進捗内容			
						工事費	進捗率				
						用地費	進捗率				
河川事業	8	二級河川志登茂川 広域河川改修事業	津市	③	H27 ~ R26	8,560	21%	【実施事業内容】 ・築堤 L= 868m ・掘削 V=0m3 ・護岸 L= 455m ・橋梁 1橋 ・用地補償 1式 【以降事業内容】 ・築堤 L= 2,226m ・掘削 V=145,045m3 ・護岸 L= 2,257m ・橋梁 1橋 ・用地補償 1式	(周辺環境の変化) ・鉄道(JR線、近鉄線)、国道23号、中勢バイパス、伊勢自動車道等、道路網が集中する地域であり、過去の浸水実績の発生状況および想定氾濫区域内の資産状況から、依然として事業の必要性は高いと考えられます。	①B/C=12.9 地盤高データを最新のデータに更新し、評価メッシュを細分化したことにより浸水面積が減少したため、被害額軽減効果が小さくなったことから、費用便益比(B/C)が減少する結果となりました。 ②河床掘削等による発生土を他の公共事業に流用し有効利用することで、建設副産物の発生を抑制しコスト縮減に努めます。 ③市道橋江戸橋の架け替えを行った際は、地元関係者などと協議を行い、国道23号へ迂回していただくことに同意を得られたため、仮歩道橋設置費用のコスト縮減を行いました。 ④現在進めております河道改修案以外では「遊水地案」と「放水路案」がありますが、「遊水地案」については、新たに広大な用地取得や、用地補償することは社会性・施工性により困難です。「放水路案」については、もっとも費用が高く、維持管理および環境面で他案に劣ります。	治水安全度の向上のため、継続して事業の推進を図ります。 令和26年度の完成を目標として、引き続き整備を進めます。
						8,152	22%				
						408	1%				
【全体事業概要と目的】 全体事業費8,560百万円 計画延長 (志登茂川) L=3,500m ・築堤 L= 3,094m ・掘削 V=145,045m3 ・護岸 L= 2,712m2 ・橋梁 2橋 ・用地補償 1式 【事業目的】 志登茂川沿川の浸水被害軽減を目的とした築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修をおこない、流下能力を確保し治水安全度の向上を図ります。											

令和2年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の動向	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	
						採択年 目標年	総事業費	進捗率				事業進捗内容
							工事費	進捗率				
							用地費	進捗率				
河川事業	9	二級河川相川 広域河川改修事業	津市	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費8,937百万円 計画延長 (相川) L=5,500m (天神川) L=800m</p> <p>・築堤 L= 3,400m ・掘削 V=167,655m³ ・護岸 L= 8,300m ・樋門・樋管 27基 ・橋梁 27橋 ・堰 6基 ・用地補償 1式</p> <p>【事業目的】 相川沿川の浸水被害軽減を目的とした築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修をおこない、流下能力を確保し治水安全度の向上を図ります。</p>	H22	8,937	17%	<p>【実施事業内容】 ・築堤 L= 756m ・掘削 V=0m³ ・護岸 L= 656m ・樋門・樋管 1基 ・橋梁 0橋 ・堰 0基 ・用地補償 1式</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤 L= 2,644m ・掘削 V=167,655m³ ・護岸 L= 7,644m ・樋門・樋管 26基 ・橋梁 27橋 ・堰 6基 ・用地補償 1式</p>	(周辺環境の変化) ・鉄道(JR線、近鉄線)、国道23号、中勢バイパス、国道165号等、道路網が集中する地域であり、前回評価時から氾濫ブロック内の人口や資産に大きな変化もないことから、依然として事業の必要性が高い状況です。	<p>①B/C=8.1 地盤高データを最新のデータに更新し、評価メッシュを細分化したことにより浸水面積が減少したため、被害軽減効果が小さくなったことから、費用便益比が減少する結果となりました。</p> <p>②河床掘削等による発生土を他の公共事業に流用し有効利用することで、建設副産物の発生を抑制しコスト縮減に努めます。</p> <p>③橋梁の架け替えを行う際に、地元関係者などと協議を行い、隣接する人道橋を廃止し、1橋に統合することで、コスト縮減を行う予定です。</p> <p>④現在進めております河道改修案以外では、「遊水地・調節池案」と「放水路案」がありますが、『遊水地・調節池案』については、広域な用地が必要であり、用地確保が困難です。 『放水路案』については、開削による水路設置は土地利用上困難であり、施工時に公共交通の運行等に影響が生じます。</p>	治水安全度の向上のため、継続して事業の推進を図ります。 令和21年度の完成を目標として、引き続き整備を進めます。
						~	6,605	19%				
						R21	2,332	11%				

令和2年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町村名	再評価の理由	全体事業概要と目的	採択年度			事業進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対便益分析結果・コスト削減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	
						}	総事業費	進捗率					事業進捗内容
							うち工事費	進捗率					
							目標年度 用地費	進捗率					
河川事業	10	二級河川志原川 広域河川改修事業	熊野市・御浜町	③	<p>【全体事業概要】 全体事業費 6,325百万円 計画延長 (志原川) L=2,600m (産田川) L=4,100m</p> <p>・築堤工 V = 22,126m³ ・掘削工 V = 59,964m³ ・護岸工 A = 8,685m² ・樋門・樋管 N = 6基 ・道路橋 N = 4橋 ・堰 N = 3基 ・用地補償 N = 1式</p> <p>【事業目的】 志原川及び産田川沿川の浸水被害防止を目的とした築堤工、護岸工、河床掘削等の施工による河川改修を行い、流下能力を確保し治水安全度の向上を図る。</p>	H27	6,325	3%	<p>【実施事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 掘削工 V = 4,400m³ 護岸工 A = 1,050m² 用地補償 N=1式 <p>【以降事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 築堤工 V = 22,126m³ 掘削工 V = 55,564m³ 護岸工 A = 7,635m² 樋門・樋管 N = 6基 道路橋 N = 4橋 堰 N = 3基 用地補償 N=1式 	<p>(周辺環境の変化)</p> <p>この地域の社会経済状況については大きな変化はありませんが、平成23年の紀伊半島大水害に伴い当地域でも自然災害への関心は高まっています。平成25年9月には熊野尾鷲道路が大泊ICまで開通しました。また、平成26年には国道42号熊野道路が事業化されたことから、アクセス道路となる国道311号や一般県道鶴殿熊野線の浸水被害軽減が望まれています。このようなことから、志原川・産田川の治水対策推進に対する期待は依然として高い状況です。</p>	<p>①B/C=7.21 地盤高データを最新のデータに更新し、評価メッシュを細分化したことにより浸水深が増加したこと、資産データを最新のデータに更新した結果、想定氾濫区域内の総資産が増加したこと、治水経済調査マニュアル(案)の改定により算定される被害額が増加したことから費用便益比が増加する結果となりました。</p> <p>②河道掘削等による発生土を他の公共事業に流用し有効利用することで、建設副産物の発生を抑制し、コスト削減に努めています。 また、今後改築予定の橋梁や堰等の横断工作物については、管理者と協議のうえ、統廃合を行うことで改修コスト削減が行えないか検討します。</p> <p>③現在進めております河道改修案以外では、一般的に「ダム案」と「遊水地案」がありますが、「ダム案」については、流域の大部分が平地で、ダムを設置する適地がありません。 「遊水地案」については、新たに広大な用地を取得することや、補償することは困難であり、事業期間も長期化します。 このことから、現状どおり河道改修が妥当であると考えます。</p>	<p>治水安全度の向上のため、継続して事業の推進を図ります。</p> <p>令和26年度の完成を目標として、引き続き整備を進めます。</p>	
						R26	6,281	3%					
								44	89%				

令和2年度三重県公共事業再評価箇所一覧表(県事業)

(単位:百万円)

事業名	番号	箇所名	市町名	再評価の理由	採択年度	事業進捗状況			事業を巡る社会経済情勢等の変化	費用対便益分析結果・コスト縮減の可能性・代替案の検討等	今後の事業の見通し	
						全体事業概要と目的	総事業費	進捗率				事業進捗内容
							うち工事費	進捗率				
							用地費	進捗率				
河川事業	7	二級河川朝明川 広域河川改修事業	四日市市・川越町・朝日町	③	H27 ~ R26	13,416	3%	13,416	3%	0	-	<p>【全体事業概要】 全体事業費 13,416 百万円 計画延長 (朝明川) L=12,800m</p> <p>・築堤 V = 12,714m³ ・掘削 V = 517,758m³ ・特殊堤 L = 300m ・護岸(嵩上げ) L= 15,880m ・護岸(根継,改修) A=30,227m²</p> <p>・橋梁 N = 2橋 ・堰 N = 6基</p> <p>【事業目的】 朝明川沿川の浸水被害軽減を目的とした築堤工、河床掘削、護岸工等の施工による河川改修を行い、流下能力を確保し、治水安全度の向上を図ります。</p> <p>【実施事業内容】 ・掘削 V= 20,780 m³ ・特殊堤 L= 300 m ・護岸工(嵩上げ) L= 480 m</p> <p>【以降事業内容】 ・築堤 V= 12,714 m³ ・掘削 V= 496,978 m³ ・特殊堤 L= 0 m ・護岸(嵩上げ) L = 15,400 m ・護岸(根継,改修) A = 30,227 m² ・橋梁N= 2橋 ・堰N= 6基</p> <p>(周辺環境の変化) ・新名神高速道路や東海環状自動車道、国道1号北勢バイパスの開通等により、道路網が集中する地域です。また、鉄道はJR関西本線、近鉄名古屋線、三岐鉄道三岐線が通り、依然として治水対策の必要性が高い状況です。</p> <p>・下流部は、宅地化が進行しており、事業区間流域の人口は増加傾向にあり、河川改修事業の必要性が向上しています。</p> <p>①B/C=53.7 資産データを最新のデータに更新した結果、想定氾濫区域内の総資産が増加したこと、地盤高データを最新のデータに更新し、評価メッシュを細分化したことにより浸水深、浸水面積が増加したこと、治水経済調査マニュアル(案)の改訂により、算定される被害額が増加したことから費用便益比が増加する結果となりました。</p> <p>②河道掘削を行う際は、発生土を他の公共事業に流用したり、民間企業による砂利採取制度を活用することで、建設副産物の発生を抑制し、コスト縮減に努めます。 また、今後改築予定の橋梁や堰等の横断工作物については、管理者と協議のうえ統廃合を行うことで改修コスト縮減が行えないか検討します。</p> <p>③現在進めている河道改修案以外では、一般的に「ダム案」と「遊水地案」がありますが、『ダム案』については、流域の大部分が平地で、ダムの適地がありません。 『遊水地案』については、新たに用地を取得することや、補償することは困難です。</p>